

**道農連****2017年3月の月間活動ピックアップ**

HP

<http://donouren.sakura.ne.jp/>

☎011-241-5416

**日EU・EPA交渉、農業競争力強化支援法案等について中央要請を実施**

道農連三役は3月8日、9日、日EU・EPAの農産物関税交渉や農業競争力強化支援法案及び主要農作物種子法の廃止法案等について、道選出国会議員等に要請した。併せて、米の直接支払交付金の財源活用やポスト畑地の産地交付金対策について、農水省担当者と意見交換を行った。関税交渉では、交渉状況の開示と拙速な大枠合意を行わないことと、日米FTAの交渉入りを断じて行わないよう求めた。農業競争力強化支援法案は、生産者の努力義務を課すような条文や企業参入を押し進める内容で生産現場では不安が広がっている。特に種子法について、民間企業の参入機会の拡大によって外資企業の参入が進み、多国籍企業に種子を独占される危険性が高いことから、拙速に法律の廃止をしないよう訴えた。

**第1回各対策委員会にて  
今年度の春闘対策方針を決定**

道農連は、3月23日に第1回米・水田農業対策委員会を開催した。委員会構成と春闘における米・水田農業対策について協議した。

29日には畑作・野菜対策委員会を開催。主に春闘畑作・野菜対策の基本方針の確認、新たな畑作政策支援対策について協議した後、道農政部と主要農作物種子廃止法について意見交換を行った。

31日に酪農・畜産対策委員会を開催。春闘における対策方針等を決定。また、委員会終了後にはホクレン酪農部と補給金制度改革についての意見交換を行った。

なお、各対策委員会では、6月中旬に中央行動を行うため、6月上旬に実施する各委員会で提言項目等をまとめることとしている。

**道弁連、道農業ジャーナリストの会  
フォーラム「トランプ時代とTPP」を開催**

3月24日に札幌市内にて、道ジャーナリストの会、北海道弁護士連合会、札幌弁護士会が主催し、市民フォーラム「トランプ時代とTPP」を開催した。東京大学大学院農学生命科学研究科の鈴木教授が講演し、市民ら約150名が参加した。

鈴木氏は「これまで粘り強く反対運動をしてきたからこそTPP大筋合意を遅らせることができた」としながらも、今後の農業政策について「農家保護の政策ではなく、国民の命を守る真の保障政策であり、本質的議論なくして食と農と地域の持続的発展はない」と述べた。

**4月の活動予定**

- 3日 道農業青色申告会会計監査
- 4日 米・水田農業対策中央行動(5日まで)
- 7日 道農業青色申告会定期総会・研修会
- 11日 道てん菜協会第1回企画調整専門部会
- 12日 天北地区農民連盟定期総会・研修会
- 18日 三役会議、第2回執行委員会
- 19日 第1回てん菜・てん菜糖合理化検討委員会
- 20日 JR路線見直しに関する学習会
- 25日 Jミルクブロック会議
- 27日 道てん菜協会理事会
- 28日 道「農」ネットワーク事務局会議

**3月の活動記録(上記以外)**

- 2日 農林水産政策研究所吉井邦恒総括上席研究官との収入保険制度について意見交換
- 3日 道てん菜協会第5回企画調整専門部会
- 23日 道農業青色申告会事務局会議
- 27日 道てん菜協会第47回臨時総会・理事会
- 31日 合成洗剤追放北海道連絡会2017年度総会

◎詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(TEL011-241-5416)まで。